

行政視察等報告書

令和2年12月25日

境港市議会
議長 森岡 俊夫 様

会派名 公明党境港市議団
代表者 田口 俊介

下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

記

1 視察等期間	令和2年7月16日（木）～7月17日（金）
2 視察等先 及び内容	令和2年度 国際文化研修 世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～ 講師：明治大学 名誉教授 中邨 章 氏 総務省自治行政局参事官 稲原 浩 氏 西陣織工業組合前理事長 渡邊 隆夫 氏 モルガンスタンレーMUF G証券（株）シニアアドバイザー ロバート アラン フェルドマン 氏 研修場所：全国市町村国際文化研修所（JIAM） 主催：財団法人全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所
3 視察等議員	足田 法行
4 総 経 費	合計（1名）29,440円 （一人当たり29,440円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

国際化の功罪 ～これからの地域対応～
明治大学 名誉教授 中邨 章 氏

【概要】

1. 国際化の効果－戦後日本の成長

①知られていない戦後日本の鎖国（1945年～1964年）

- ・政府権限の強化と役割
- ・為替管理（200ドル、2万円）
- ・外貨準備高の不足
- ・海外渡航の禁止
- ・輸入規制
- ・国産品愛用運動

②日本の戦後経済開発の手法（1960年代～）

- ・投資型経済開発－25000の郵便局の重要性⇒貯蓄⇒財政投融资
- ・公共投資－太平洋ベルト地帯の開発（コンビナート、新幹線など）、
国家的事業（オリンピック、万博など）
- ・民間設備投資－自己資本20%・他人資本80%であった
⇒投資主導型経済開発の成果で所得が伸びた。

2. 国際化の後遺症－政府自治体の機能後退（2000年～）

①国際競争力の強化と小さくなる政府

- ・カルフォルニア効果（規制強化）からデラウェア効果（規制緩和）へ
- ・規制緩和－輸入手続きの簡素化、関税削減、査証の緩和、外資の参入、非正規雇用者の増加、民宿
- ・国際分業の拡大－サプライチェーンの発展
- ・“Poli-Op” 二分化（独立行政法人）

②公共部門の役割低下

- ・マクロな理由（政府機能の縮小）
－ 経済活動のグローバル化、情報の一般化（IT、IoT、AI）
- ・ミクロな事情（自治体の役割劣化）－現場官僚制
- ・公助・広範な守備範囲＝日本の自治体の特色
⇒異なるレベルの行政への信頼、公助の過剰依存

3. コロナ禍が発見した日本－グローバル化の副作用

①ポスト・コロナ～国際化の新しい流れ

- ・国際機関の役割後退－WHOの消化不良
- ・世界協調から国際文化へ⇒個別化の広がり
- ・地政学の地殻変動とデジタルパワーの台頭
- ・G-MAFIAとBATの存在
(google, Microsoft, apple, facebook, IBM, baidu, Alibaba, tencent)
- ・日本のデジタル化の遅れと競争力の低下

②低下する日本の国際競争力（2019年30位）

4. これまでの感染症対応－政府間連携の不連続

①政府のコロナ禍対応⇒政策形成の複層化と準備不足

- ・新型コロナウイルス感染症対策本部（閣僚）
 - ・専門家会議（法的根拠）と基本的対処方針等諮問委員会
 - ・内閣府・新型コロナウイルス感染症対策本部
 - ・厚労省・新型コロナウイルス感染症対策本部
 - ・経産省の新型コロナウイルス対策・各種支援策
 - ・官僚中心の危機管理体制（アベノマスク、学校の休校）
- ⇒連携や統一がとれにくい。

②自国のコロナ対策の評価－中国85点、アメリカ・ドイツ41点、イタリア36点、日本16点

③国と自治体との政策対立と調整がうまくいかなかった。

④コロナ禍とマスコミ・経済界

☆マスコミの役割と責任

- ・TV報道のあり方（扇動と“専門家”の活用）
- ・SNSの信用度（恐怖感の上昇）
- ・感染を最も恐れた国民－日本
- ・法的規制から個人の自主的行動の促進

☆見えない経済界の対応

- ・中小企業対策
- ・就業者と非正規労働人口のセイフティネット

5. 基礎自治体・地方議会の政策創造－疫学対策

☆コロナ対策と自治体の役割－政府間関係の不連続性

☆基礎自治体の疫学・危機管理体制の充実－地域医療の連携の再検討

☆地方議会の対応－避難所の検証、政府間関係の充実、医療体制の強化、議員・職員
の訓練

◎デジタル化－デジタル5大国（韓国、イスラエル、イギリス、ニュージーランド、エストニア）に学ぶ－高い教育制度、外国文化の吸引力、マイナンバー制の威力、就労留学生の活躍

◎電子政府とシリコン自治体の創造－日本の問題－読みにくいナンバー、手書きの失効期限、インセンティブ不足、アナログ対応（郵便、本人確認）

- ・国家戦略特区申請
- ・シードマネー（立ち上げ資金の援助）
- ・ベンチャー企業と起業家の誘致（非公害、資本集約型）
- ・ソフト（プログラム）の開発
- ・官民金学との連携－タイの事例
- ・自治体間連携－鳥取県、島根県との連携
- ・就労留学生の誘致（特別ビザの新設）

【考察】

中邨氏は、世界の自治体を比較研究され、特に自治体行政の危機管理についての専門家である。コロナ禍において国家間同士、国家と自治体との関連を現代の歴史の時間軸の変化をとおして課題とその解決方法を説明された。地方議会の対応として、自治法96条の2の議決権の援用をして、地域防災計画、地区防災計画などに関与する。避難所の検証（場所、準備、疫学対応）、政府間関係の充実と医療体制の強化、議員、職員の避難・避難所運営などの訓練をしていくべきとの言であった。行政のデジタル化の遅れは災害時や復旧時の遅れにつながり、早急に対処すべきと思う。また、行政と住民、自治体間の連携ができるような縦割りを排した連携体制構築が必要と感じた。

外国人材の受入れと地域社会

総務省自治行政局参事官 稲原 浩 氏

【概要】

日本に在留する外国人は年々増加しており、直近の統計で約283万人となっている。とりわけ、日本で働く外国人労働者は直近の統計で約166万人と急増し、それぞれ過去最多記録となっている。

2019年4月には出入国管理及び難民認定法（入管法）が改正され、新たな在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」の創設がされた。今後さらに多くの外国人が日本を訪れることが見込まれている。2019年6月には、外国人材の受入れ環境整備等の課題に対し、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について」を取りまとめた。「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について」の方向性に沿って、「総合的対応策」を新たに改訂することになった。

「総合的対応策」では、在留資格を有する全ての外国人を孤立しないように、社会を構成する一員として受け入れ、外国人が日本人と同等の公共サービスを楽しみ安心して生活することができる環境を整備することを目指し、3つの視点で検討されている。

1. 外国人労働者の受入れ促進
2. 外国人の生活に対する支援
3. 新たな在留管理体制の構築

1. 外国人労働者の受入れ促進について

- 「特定技能」外国人の大都市圏の集中防止策
 - ・地域における就労を希望する外国人材と企業とのマッチングを支援
 - ・地方公共団体と連携して地方で就労することのメリットを周知するとともに、外国人受入環境整備交付金による地方への支援を引き続き推進
 - ・地方創生推進交付金による地方公共団体の先導的な取組の積極的な支援
- 特定技能試験の円滑な実施
 - ・技能試験の受験機会の拡大
 - ・特定技能試験、日本語試験についての周知方法を充実（ホームページの多言語化）

○悪質な仲介事業者の排除

- ・ 二国間の政府間文書の作成と、情報共有の実施
- ・ 外務省の在外公館、警察庁、法務省、厚生労働省、外国人技能実習機構などの関係機関の連携強化による悪質な仲介事業者（ブローカー）などの排除の徹底と入国審査の厳格化

○海外での日本語教育の基盤の充実

- ・ 日本での生活・就労に必要な日本語能力を確認する「日本語基礎テスト」の実施を推進する
- ・ 海外における日本語教育基盤の強化を図る
- ・ 情報発信の充実、在外公館などと連携した特定技能による正確かつ効果的な広報を実施する

○地域における就労を希望する外国人材と企業とのマッチング支援

- ・ 介護分野におけるマッチングを行う地方公共団体への財政支援
- ・ 建設分野の特定技能外国人受入事業実施法人における求人求職のあっせん等の実施
- ・ 地方公共団体とハローワークの連携によるモデル事業の実施等
- ・ 地方創生推進交付金による地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組の積極的な支援
- ・ 優良事例の収集・横展開等を図る

2. 外国人の生活に対する支援

○暮らしやすい地域社会づくり

- ・ 行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備
- ・ 一元的な相談窓口による地方公共団体への支援拡大
- ・ 「外国人共生センター（仮称）※」の設置
安全・安心な生活・就労のための「生活・就労ガイドブック」（14 か国語と「やさしい日本語」）の作成・活用
- ・ やさしい日本語の活用に関するガイドラインの作成
- ・ 多言語自動音声翻訳技術に関する AI 同時通訳の実現や対応言語の追加などに向けた取組み

※入管庁・法テラス・人権擁護機関・ハローワーク・査証相談窓口・JETRO などの関係部門を集約したもの。地方における外国人の雇用促進支援、一元的相談窓口からの問合せへの対応、地方公共団体担当者への研修、通訳支援の試行などを行う。

○地域における多文化共生の取組の促進・支援

- ・ 地方創生推進交付金による地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組の積極的な支援
- ・ 外国人の支援に携わる人材・団体の育成とネットワークの構築生活サービス環境の改善
- ・ 医療・保健・福祉サービスの提供環境の整備
- ・ 電話通訳や多言語翻訳システムの利用促進、マニュアルの整備、地域の対策協議会の設置などにより全ての居住圏において外国人患者が安心して受診できる体制整備

- ・地域の拠点的な医療機関における医療通訳者や医療コーディネーターの配置・院内の多言語化の支援
- ・災害発生時の情報発信・支援の充実
- ・プッシュ型情報発信アプリ「Safetytips」を通じた防災・気象情報の多言語化・普及することで緊急情報を発信
- ・三者間同時通訳による「119番」の多言語対応と救急現場における多言語音声翻訳アプリの利用、「災害時外国人支援情報コーディネーター」の養成
- ・多言語化の対応の充実
- 住宅確保のための環境整備・支援
- 金融・通信サービスの利便性の向上
- 円滑なコミュニケーションの実現（日本語教育の充実）
- 外国人の子どもへの対策
- 留学生の就職の支援
 - ・日本の大学を卒業した留学生の就職機会の拡大のための特定活動告示の周知
 - ・中小企業などに就職する際の在留諸申請手続の提出資料を簡素化
 - ・文部科学省による大学などの就職促進のプログラムを認定
 - ・留学生の多様性に応じた採用選考・採用後の柔軟な待遇などの推進に向けた横展開、関係省庁から経済団体や大学などへの周知
 - ・留学生の就職率の公表の要請、就職支援の取組状況や就職状況に応じた教育機関に対する奨学金の優先配分、介護人材確保のための留学・日本語学習支援を充実
 - ・地方企業に対しても就職から活躍までのきめ細やかな支援を迅速かつ効率的に提供するため、専門家を全国に配置
- 適正な労働環境の確保
 - ・適正な労働条件と雇用管理の確保、労働安全衛生を確保
 - ・労働基準監督署・ハローワークの体制整備、外国人技能実習機構の実地検査能力を強化
 - ・「外国人労働者相談コーナー」、「外国人労働者向け相談ダイヤル」および「労働条件相談ほっとライン」における多言語対応の推進・相談体制を拡充
 - ・技能実習生に対して新たに周知すべき情報などの随時提供を可能にするため、入国時に配布している技能実習生手帳をアプリ化
 - ・地域での安定した就労の支援

【考察】

多文化共生に取り組む自治体には、多文化共生アドバイザーから先進的な取り組み事例に基づく助言やノウハウの提供を受けることができる。また、多文化共生地域会議では、地域における多文化共生にかかる現状や課題、今後の方向性等を共有でき、多文化共生施策の更なる推進を図ることができる。多くの外国人労働者をかかえる本市において、コロナ禍だからこそ不安をかかえる外国人の方に多文化共生含む支援を進めていくべきだと感じた。

地域の伝統産業～西陣織

西陣織工業組合前理事長 渡邊 隆夫 氏

【概要】

西陣織とは、「多品種少量生産が特徴の京都（西陣）で生産される先染（さきぞめ）の紋織物」の総称。昭和 51 年 2 月 26 日付で国の伝統的工芸品に指定された。京都で織物作りが始まったのは、桓武天皇によって平安京が築かれるよりも前の 5 世紀頃のこと。また、平安遷都とともに宮廷の織物を管理していた「織部司（おりべのつかさ）」と呼ばれる役所が置かれ、今の上京区黒門上長者町あたりに住んでいた職人に、綾・錦など高級な織物作りを奨励したのにもない、発展したといわれている。

平安時代も半ばを過ぎると、こうした官営の織物工房も衰えてきたが、職人たちは織部司の東の大舎人町あたりに集まって住み、宮廷の管理下を離れた自由な織物作りを開始。「大舎人（おおとねり）の綾」、「大宮の絹」などと呼ばれる織物などが作られた。また、宋から伝えられた綾織の技を研究して、独自の唐綾を開発。神社や寺院の装飾にふさわしい重厚な織物として重宝された。室町時代、我が国を二分する戦いとなった応仁の乱（1467-1477）が終わると、各地に離散していた織物職人たちも京都に戻り、戦乱の際に山名宗全率いる西軍の陣地が置かれていたあたりで、織物作りを再開した。戦乱以前から織物の町として栄えていた京都北西部の一角が「西陣」と呼ばれるようになったのはこの頃からで、西軍の陣地跡だから「西陣」というわけである。今も上京区堀川通五辻西入るには、宗全の邸宅跡が残っている。西陣の織屋は、平安朝以降連綿と積み重ねられてきた高い技術の錬磨に加えて、優れたデザイン創作のための創造力や表現力への努力を重ねている。

今や貴重な存在となってしまった日本産の繭・生糸を絶やさないう純国産の絹製品づくりをしている。純国産の絹製品には、生産者履歴が表示された「純国産絹マーク」がつけられ、安心の良品を届けている。純国産絹 100%のオリジナルマフラーはしわにならず、洗濯にも強く、夏涼しく冬暖かい優れものである。手織体験で自分だけのマイマフラーを織ることもできる。世界遺産登録された「富岡製糸場と絹産業遺産群」がある群馬県とは関わりが深く、西陣織会館と「群馬県立 日本絹の里」は、姉妹提携を結び、お互いに日本の蚕糸・絹業を PR する施設として情報交換をはじめ、それぞれの産地製品を販売している。

【考察】

有名伝統工芸である西陣織ですら機械化・コンピュータ化され、特殊なものを除き、デザインさえあれば、ある程度の工程は自動化されている。今では、多くが東南アジアで職人もそろい、すべての工程を製作でき、日本に輸入されている。これからは、デザインだけが日本に残ることになり、地場産業として難しくなるとのこと。境港にも伯州綿があるが、高額販売できる西陣織ですら産業としては厳しくなることを考えると、デザインで勝負するか、伝統工芸として残すか決断しなければいけないと感じた。

国際経済と日本経済の展望～コロナ後の地方再生～

モルガンスタンレー証券（株） シニアアドバイザー

ロバート アラン フェルドマン 氏

【概要】

新型コロナ後の日本：長期課題と展望

ネットワークの基礎的な特徴：資本コスト・運用コスト・平均距離・強靭性

《要点》日本が政府、企業、労働、社会ネットワークをすべて密集型にしなければ、国際競争力を失う。

改革の例：命令系も風通しもよい審議会制度

現状：各審議会委員はほとんど重複していないため、情報伝達がうまくいっていない。⇒ 国家安全保障局（NSS）が経済班を作り、経済と安全保障を担当。各経済分野の政策調整はよくなるのか。総理を中心に各審議会が密集ネットワークを構築できるか→そうならば行政の効率化となり、政策のスピード化が図れる。

新型コロナ後の日本：縦割り組織を跨ぐネットワーク再構築を

経済政策：構造と課題

労働力不足：今後より深刻—労働人口は2030年までに590万人減少となる

今の労働力を維持するには、各年齢層が平均6%の生産性の上昇が必要。

賢明な歳出と賢明な税制は供給も需要も喚起し、負債比率を減らせる。

2005年から教育費は一定、研究開発費は微減。しかし社会保障費は4.9兆円増、医療費は10兆円増。歳出構造に持続性があるのか。

年金：年金歳出額は比較的低位が1人あたりの年金は少ない

退職年齢の引き上げは年金制度の安定化に不可欠。

医療：市場構造は複雑すぎて、価額の透明性が低い。日本は公的保健が多く、公的供給は少ない。医療費抑制は年齢別に異なる戦略が必要である。

シンガポールは自分の医療口座に積み立て、ここから医療費を支出する日本でも、1万歩歩くと、保険料が安くなる。

地方再生：交通改革、規制改革、国際化

日本は地方の賃金が安い割に生活費は安くない→一極集中は当然続く

地方再生の基本的メカニズム：交通網の密度を高める→地方の価値が上がる

→交通網の価値が上がる

交通帝国主義が一極集中をもたらした

技術革新：創生と普及

イノベーション：電車モデルからネットワークモデルへ

教育→科学→工学→発明→起業→商売→GDP →

ICTによって情報コストが大きく下がった結果、ネットワーク型のイノベーションが誕生した。

チャンスはどこにあるか：問題が大きく技術進歩が早い分野にある

- ・気候変動・エネルギー・水（治水、淡水化）・フィンテック・農業
- ・エネルギー分野のチャンス：安価なエネルギー転換

電力網規模の発電では、ソーラー、風力発電は LNG ガス発電より安く、石炭・原発の発電コストの半分以下になっている。

新型コロナ後の世界は、輸送が難しくなり、化石燃料離れが加速する。蓄電池技術など革新的な進歩が報道されている。

- ・水：多すぎる場所、少なすぎる場所、新技術

日本の水道インフラは劣化している。修繕費用は毎年 17 兆円が必要。

新技術：空気から水を収穫する（XPRIZE）

- ・農業分野のチャンス：土地、効率性、技術革新

【考察】

交通網の再構築は、20 年や 30 年の長いスパンで取り組むべき課題で、道路と鉄道と航空を一緒にしてシステムを再開発すれば、必ず地方再生につながる。交通網の密度を高めれば、地方の価値が上がる。逆もまた真なりで、地方の価値が上がれば、交通網の価値も上がること。本市においても米子鬼太郎空港経由の高速道路ができれば、境港を中心とした地域経済発展の可能性があると感じた。

企業と自治体とのマッチングの問題は、結婚のパートナー紹介サイトより複雑で、AI がこの問題を解決してくれる。極めて複雑な「商品」である自治体と、極めてニーズが複雑な企業とのマッチングを適切に行うはずである。そう遠くないうちに実用化されれば、地方再生に役立つと思う。個人の転職と企業の地方移転を促すには、情報の充実と使いやすきの向上が欠かせない。特に、企業向けに情報収集コストを引き下げることが大切で、個人向けは下がっていますが、企業のほうはまだ高いままだとのこと。そうすると人脈を通じたアプローチだけでなく、商品である自治体の魅力を高めなくてはいけないことになる。そういう意味でも、高速道路は不可欠だと考える。